

Point

6

頻出度

低 中 高

日付

介護支援分野

重要キーワード

☐ 法定給付

☐ 公費

☐ 保険料

☐ 施設等給付

☐ 調整交付金

☐ 財政安定化基金

☐ 介護給付費交付金

☐ 社会保険診療報酬支払基金

☐ 地域支援事業支援交付金

介護保険の財政を理解しよう

暗記しよう！ 要点解説

❖ 介護給付費の公費負担

- ☐ 介護保険の**法定給付**に要する費用（介護給付費）は、**公費**と**保険料**により、それぞれ**50%**ずつ賄われています。
- ☐ **法定給付**は、介護費用から利用者負担を除いた保険給付部分で、**公費**とは租税を財源とする国および地方公共団体の負担金を指します。
- ☐ 50%の公費負担の内訳は、**施設等給付**（介護保険施設、特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護にかかる給付）については**国20%、都道府県17.5%、市町村12.5%**で、それ以外の給付は**国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%**です。
- ☐ 国の負担は市町村に一律に交付される20%（施設等給付金は15%）の**定率負担**と、市町村の財政力に応じて交付される**調整交付金**（総額で保険給付費の5%）から構成されています。
- ☐ **調整交付金**は、①要介護状態となる危険性が高い75歳以上の**後期高齢者の加入割合**の違い、②**第1号被保険者の所得格差**、③**災害時の保険料減免**等の特殊事情、について**財政格差の調整**をします。

❖ 保険料の負担

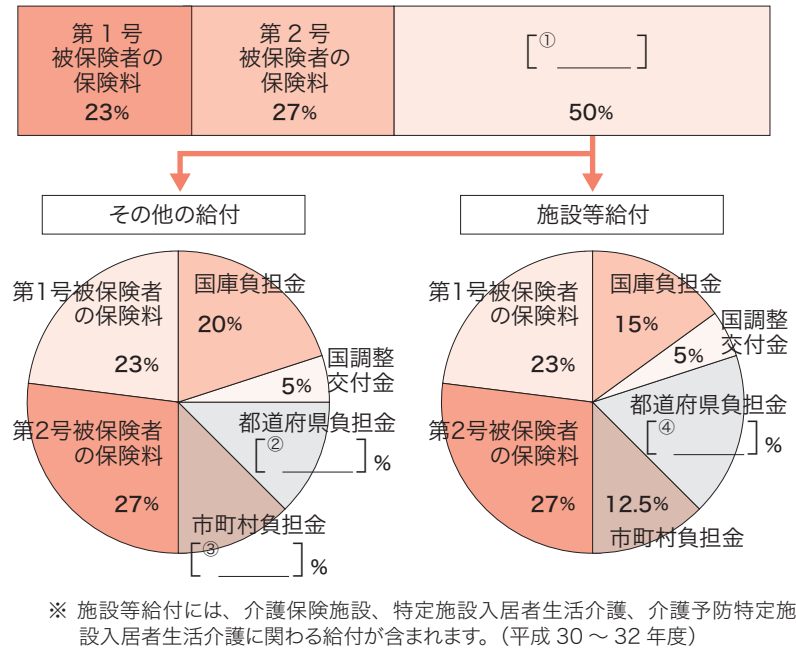
- ☐ 保険料は、**第1号被保険者**と**第2号被保険者**の1人当たりの平均的な保険料が同じ水準になるよう、総人数比で**按分**し、**政令で3年ごと**に定められます。
- ☐ 第1号被保険者と第2号被保険者の負担割合は、平成30～32年度でそれぞれ**23%**と**27%**です。
- ☐ **市町村特別給付**の費用、**財政安定化基金の市町村負担分**は、その市町村の**第1号被保険者の保険料**により賄われます。
- ☐ **第2号被保険者の保険料**は、**医療保険者**（健保組合、共済組合、協会けんぽ）が**介護納付金**として一括で納めます。金額は保険者の報酬額に比例します（**総報酬割**）。

❖ 財政安定化基金

- ☐ 市町村の介護保険財政の安定化を図るため、**都道府県に設置**されます。
- ☐ 財源は**国、都道府県、市町村が3分の1ずつ負担**します。収入不足の際に、保険料**未納の場合**は不足分の2分の1を交付（残りは貸与）、**給付費増大の場合は貸与**します。

図解で覚える！

❖ 介護保険給付費等の負担



❖ 保険料の徴収

	[⑤ 保険料] 算定・納付管理	保険料 徴収	徴収、納入等の方法
第1号被保険者	市町村	年金保険者	[⑦ _____] 徴収（年金年額18万円以上は、年金から天引き）→市町村に納入
		市町村	普通徴収（年金年額18万円未満は、納入通知書で個別徴収）
第2号被保険者	[⑥ _____] 保険者		医療保険料に[⑧ _____]して一括徴収→社会保険診療報酬支払基金に納付 →支払基金から市町村に交付（介護給付費交付金・[⑨ _____]事業支援交付金）

書いて覚える！

❖ 介護保険の会計

介護保険に関する収入および支出については、[① _____] 会計を設けなければならない。[② _____] 会計は、[③ _____] 勘定と[④ _____] に区分される。

解

図解で覚える!

① 公費

② 12.5

③ 12.5

④ 17.5

⑤ 保険料

⑥ 医療

⑦ 特別

⑧ 上乗せ

⑨ 地域支援

答

書いて覚える!

① 特別

② 特別

③ 保険事業

④ 介護サービス事業勘定

出題傾向

2018(平成30)年第21回では「介護給付に関する公費負担」「財政安定化基金」の2題出題されています。2017(平成29)年第20回では「保険料滞納者への措置」に関して出題されていました。

ポイント

保険料の減免や特別猶予
災害等の事情により一時的に負担能力が低下した等、特別な事情がある者について、条例により行われます。

注意!

被保護者(生活保護者)の介護保険料
2005(平成17)年改正により、特例として、被保護者に代わり**保護の実施機関が直接支払う**ことができるようになっています。

ポイント

第2号被保険者の保険料負担分は、社会保険診療報酬支払基金から各市町村に、介護給付費交付金・地域支援事業支援交付金として交付されます。

＋情報

2025(平成37)年以降は、介護保険料の負担者である第2号被保険者(40歳以上)は減少に転じます。

ポイント

介護保険の事務費
介護保険は特別会計で賄われますが、事務費については、**全額**が市町村の一般財源で賄われます。

さらに理解しよう！



ポイント 介護給付費の算定基準を定める場合には、厚生労働大臣はあらかじめ社会保障審議会の意見を聞かなければなりません。



+情報 福祉用具の購入（居宅介護福祉用具購入費）および住宅改修（居宅介護住宅改修費）は、償還払いで申請窓口は市町村です。



+情報 住宅改修費は、転居した場合、あらためて支給を受けることができます。

❖ 介護サービス費の支給

- ① 被保険者が、あらかじめ〔^①_____〕を受けることを〔^②_____〕に届け出て、その対象居宅サービスを受けた場合には、〔^③_____〕により保険給付が〔^④_____〕給付化されるので、被保険者は、定率1割から〔^⑤_____〕割の利用者負担を支払う。

② おもな介護給付

給付の種類	給付の方法	被保険者への支給要件
居宅介護サービス費	費用(基準額)の9割～7割を現物給付	〔 ^⑥ _____〕が指定する居宅サービス事業者から、指定〔 ^⑦ _____〕サービスを受けたとき
地域密着型介護サービス費	費用(基準額)9割～7割を現物給付	〔 ^⑧ _____〕が指定する地域密着型サービス事業者から、指定〔 ^⑨ _____〕サービスを受けたとき
〔 ^⑩ 居宅介護福祉用具購入〕費	費用(基準額)9割～7割を〔 ^⑪ _____〕払い	特定福祉用具を購入したとき 〔 ^⑫ _____〕が必要と認める場合に限り支給
〔 ^⑬ 居宅介護住宅改修〕費	費用(基準額)9割～7割を〔 ^⑭ _____〕払い	被保険者が手すりの取り付けその他〔 ^⑮ _____〕が定める種類の住宅改修を行ったとき 〔 ^⑯ _____〕が必要と認める場合に限り支給
居宅介護サービス計画費	費用(基準額)の〔 ^⑰ _____〕割を〔 ^⑱ _____〕	〔 ^⑲ _____〕が指定する指定居宅介護支援事業者から〔 ^⑳ _____〕を受けたとき
施設介護サービス費	費用(基準額)の9割～7割を現物給付	被保険者が〔 ^㉑ _____〕施設（指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院、指定介護療養型医療施設等）から、指定施設サービス等を受けたとき

❖ 支給限度基準額

- ③ 〔^㉒_____〕の条例で〔^㉓_____〕支給限度基準額を上回る額を定めることができる。〔^㉔_____〕支給限度基準額は市町村の条例で定める。

❖ 特例サービス費

- ④ 特例サービス費は、〔^㉕_____〕が必要であると認めた場合に、〔^㉖_____〕に支給（償還払い）される。

- ⑤ 特例サービス費は、①〔^㉗_____〕に緊急にサービスを受けた、②〔^㉘_____〕サービスを受けた、③離島などで相当サービスを受けた、④緊急でやむを得ない場合に〔^㉙_____〕証を提示しないでサービスを受けた、などの場合に支給される。

- ⑥ 特例サービス費には、特例〔^㉚_____〕介護サービス費、特例〔^㉛_____〕介護サービス費、特例〔^㉜_____〕介護サービス費、特例〔^㉝_____〕介護サービス費、特例〔^㉞_____〕介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費がある。

❖ 基準該当サービス・相当サービス

- ⑦ 基準該当サービスとは、指定居宅サービス事業者等の指定条件を完全には満たしていなくても、保険者である〔^㉟_____〕によって、そのサービスが〔^㊱_____〕を満たしていると認められた事業者の提供するサービスである。

- ⑧ 相当サービスとは、〔^㊲_____〕サービスも確保することが困難な地域で、一定の要件のもと〔^㊳_____〕の個別判断で介護保険の対象と認められたサービスを指す。

- ⑨ 基準該当サービスの提供は、事業者が〔^㊴_____〕を有していなくても認められる。

- ⑩ 居宅介護支援は基準該当サービスとして認め〔^㊵_____〕。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、基準該当サービスとして認め〔^㊶_____〕。



+情報

特例〇〇サービス費

「特例」が付いた給付は、市町村が必要と認めた場合に支給（償還払い）されます。特例居宅介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費、特例施設介護サービス費、特例特定入所者介護サービス費などがあります。



+情報

居宅サービスなどには、市町村が厚生労働省令の一定水準を満たしていると認めた場合の**基準該当サービス**があります。さらに離島などには、市町村の判断で認める**相当サービス**があります。



注意!

基準該当サービスの対象

基準該当サービスは、居宅サービス、居宅介護支援、介護予防サービス、介護予防支援の福祉系サービスについて認められています。具体的には、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与などです。



過去問題にチャレンジ！

問 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

(2017〈平成29〉年－第20回－問5)

- 高額介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。
- 高額医療合算介護サービス費の支給は、市町村特別給付の一つである。
- 特定入所者介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。
- 特例特定入所者介護サービス費の支給は、市町村特別給付の一つである。
- 居宅介護サービス計画費の支給は、介護給付の一つである。

⇒ 解答・解説は別冊4ページ



巻末 模擬試験

介護支援分野

問題 1 介護保険法第2条に規定されている内容として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 国民共同連帯の理念
- 2 地域支援事業対象者
- 3 要介護状態・要支援状態の軽減・悪化防止
- 4 施設における自立した日常生活の重視
- 5 医療との連携への十分な配慮

問題 2 次のうち正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 サービス付き高齢者向け住宅は、介護保険法に位置づけられている。
- 2 互助には、制度的な費用負担がある。
- 3 共生型サービスの対象は、訪問介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護である。
- 4 市町村は、自立支援施策等を市町村介護保険事業計画に記載しなければならない。
- 5 地域包括支援センターの評価は市町村が行う。

問題 3 地域包括支援センターについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括支援センターは、実施する事業の質の評価を第三者から受けなければならない。
- 2 包括的支援事業の実施については、市町村の条例で定める基準に従わなければならない。
- 3 包括的支援事業の実施に当たっては、民生委員との連携にも努めなければならない。
- 4 地域包括支援センターの設置者にも守秘義務が課せられる。
- 5 地域包括支援センターの事業及び運営内容は公表しなければならない。

問題 4 地域支援事業のうち任意事業として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 認知症総合支援事業
- 2 生活支援体制整備事業
- 3 介護給付等費用適正化事業
- 4 家族介護支援事業
- 5 在宅医療・介護連携推進事業

問題 5 介護保険法における審査請求に関して正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険審査会は都道府県が設置する。
- 2 徴収金に関する処分の不服には、延滞金は含まれない。
- 3 介護サービス事業者が提供するサービスの質に関する処分を求めることができる。
- 4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間である。
- 5 会長は都道府県知事が指名する。

問題 6 住所地特例について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 養護老人ホームは住所地特例の対象施設である。
- 2 地域密着型特定施設入居者生活介護は住所地特例の対象施設である。
- 3 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は住所地特例の対象施設である。
- 4 介護老人保健施設は住所地特例の対象施設である。
- 5 看護小規模多機能型居宅介護は住所地特例の対象施設である。

問題 7 包括的支援事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 包括的・継続的ケアマネジメント支援には施設サービス計画の検証が含まれる。
- 2 在宅医療・介護連携推進事業は、基幹型の地域包括支援センターしか担うことができない。
- 3 生活支援体制整備事業の対象者は要支援者に限られる。
- 4 認知症総合支援事業の対象者は、認知症の疑いのある者まで含まれる。
- 5 権利擁護事業には、消費者被害の防止を含む。

問題 8 低所得者対策について正しいものはどれか。2つ選べ

- 1 特定入所者介護サービス費等支給対象者には、市町村民税非課税者が含まれる。
- 2 介護保険負担限度額認定証は、国民健康保険団体連合会が対象者に対して交付する。
- 3 特定入所者介護サービス費等の支給対象サービスには、介護予防短期入所者生活介護が規定されている。
- 4 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度は、介護費負担（定率負担）のみに適用される。
- 5 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度による軽減は、原則として1/2負担である。

問題 9 居宅サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問入浴介護計画は、医師の指示を勘案し作成しなければならない。
- 2 薬局の薬剤師が行う居宅療養管理指導は、1か月に4回行うことができる。
- 3 被保険者証に介護認定審査会の意見が付されている場合、その意見に従ってサービスを提供しなければならない。
- 4 指定通所介護事業者は、災害などの事情の場合、利用定員を超えてサービス提供できる。
- 5 指定居宅サービス事業者は、利用申込者に対して適切なサービス提供が困難な場合、サービス提供を断ることができる。

問題 10 介護保険施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護老人福祉施設の設置運営は、社会福祉法人に限られる。
- 2 介護老人保健施設には、在宅・入所相互利用加算がある。
- 3 常勤の看護師は介護支援専門員を兼務できる。
- 4 施設サービス計画は、生活相談員が作成する。
- 5 介護老人保健施設は、入院治療の必要がある場合、サービスの提供を拒否できる。

問題 11 地域ケア会議について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 個別ケースの支援内容と居宅サービス計画書を検討する。
- 2 政策形成機能には、国や都道府県への提案が含まれる。
- 3 ネットワーク構築機能は、住民との情報共有も含まれる。
- 4 地域ケア会議は介護支援専門員が主催する。
- 5 地域ケア会議は、包括的・継続的ケアマネジメントの効果的实施を目的としている。